

(様式第2号)

商業・サービス産業省エネ化等推進事業費補助金事業計画書

1 応募者について

(1) 応募者（会社名・屋号）	株式会社〇〇〇													
(法人番号)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	
(2) 代表者役職・氏名	代表取締役 〇〇 〇〇													
(3) 住所（所在地）	〒〇〇〇-〇〇〇〇 秋田市山王〇													
住民票住所（個人事業主のみ記載）														
(4) 設立年月日	19XX年 X月 X日													
(5) 資本金（出資金）	10,000,000 円													
主要株主	株主名				株主住所						持株率			
	〇〇 〇〇				〇〇〇〇〇〇〇〇						100%			
(6) 従業員数	役員		従業員（人）											
			事務系			営業系			技術系			従業員合計		
	1		10			30						40		
(7) 主たる業種	〇〇〇業													
(8) 主な事業内容 ※「〇〇を販売」「△△サービスの提供」など具体的に記述してください。	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇													
(9) 連絡先	①総務課													
	②総務課長 △△ △△													
	③018-XXX-XXXX													
	④XXX@XXX.XXX.jp													

※(1)の法人番号欄には13桁の法人番号を記載してください。法人番号を持たない個人事業者は記載不要です。

(6)の従業員数の欄には、パート・アルバイト・派遣社員等を含む従業員の数を記載してください。

(7)の主たる業種の欄は、日本標準産業分類の大・中・小分類を確認し記述してください。

2 取組内容と効果について

[illegible]

	<div style="text-align: center;">○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○</div> <div>(2)実施計画（スケジュール）について （設備導入のスケジュールや今後の省エネ達成に向けた取組のスケジュールを記載してください。配置変更等を行う場合は、参考として計画図面を別添してください。）</div> <div style="text-align: center;">○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○</div> <div>(3)今般の電気等価格高騰の事業への影響について （価格高騰が事業に与えている影響について、決算や直近の光熱費の実績などから比較可能な形で記載ください。）</div> <div style="text-align: center;">○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○</div>
--	--

(4)取組が今後の経営に与える影響

(月間の光熱費の削減見込みや当年度以降の決算に及ぼす影響等、更新によって得られる経営全般への効果を記載してください。)

A 4x20 grid of red circles. The first three rows are full, each containing 20 circles. The fourth row contains 15 circles, followed by five empty spaces.

(5)省エネ化・省力化の取組への意欲について

(エネルギー効率の向上や、人手不足の解消に向けた取組などについて、実績や今後の取組方針について、具体的に記載してください。)

A handwriting practice grid consisting of four rows of red circles. The first three rows are full, each containing 20 circles. The fourth row contains 15 circles, leaving a gap at the end for additional practice.

3 事業の収支計画

(1) (単位:円)

本年度予算額	
自己資金	3,337,000
補助金	5,133,000
その他 ()	
総事業費 (税込) 計	8,470,000

※補助金の額は (3) 補助金申請額と一致しているか確認するようにしてください。

(2) 支出の部 (単位:円)

区 分	総事業費 (税込)	補助対象 事業費 (税抜)	内訳 (税抜)
機械器具等導 入費	5,720,000	5,200,000	冷暖房空調 X-0001 ¥2,000,000 冷蔵庫 Y-0001 ¥500,000 LED ¥1,700,000 セルフレジ Z-0001 ¥1,000,000
工事・撤去・処 分費	2,750,000	2,500,000	冷暖房空調 据付工事費・撤去費 ¥1,000,000 冷蔵庫 据付工事費・撤去費 ¥200,000 LED 据付工事費・蛍光灯撤去費 ¥1,000,000 セルフレジ 設置・撤去費 ¥300,000
計	8,470,000	7,700,000	

※消費

※積

複数店舗で事業を実施する場合、各店舗毎に総事業費、補助対象経費を記載する必要はありません。全店舗の合算額を記載するようにしてください。

(3) 補助金申請額 (単位:円)

補助対象事業費 (税抜) × 2/3 以内 =	5,133,000
-------------------------	-----------

※1,000 円未満の端数が生じた場合はその端数を切り捨てるようにしてください。また、算出した補助金額は、下限 100 万円

から上限 1,000 万円の範囲内であることをご確認ください。

計算結果は千円未満切り捨てとさせていただきます。

4 審査において加点の対象となる取組の申請

次の各項目は、審査において加点を申請する場合に記入してください。

(1) 賃金水準の向上に資する取組 (単位：千円)

	実績	計画				
	前期 (N-1 期) (年 月期)	当期 (N 期) (年 月期)	翌期 (N+1 期) (年 月期)	翌々期 (N+2 期) (年 月期)	N+3 期 (年 月期)	N+4 期 (年 月期)
給与支給総額(※1) 又は、 1人あたり給与支給総額(※2)						
伸び率(%) (※3)						
新規学卒者の初任給 () (※4)						
伸び率(%)						
新規学卒者の初任給 () (※4)						
伸び率(%)						

- ※1 給与支給総額は次の合計額となります。
- ・役員や従業員に支払われる給料、賃金及び賞与
 - ・給与所得とされる手当（残業手当、休日出勤手当、家族（扶養）手当、住宅手当等）
- 注 人件費と異なり、給与所得とされない手当（退職手当等）や法定福利費、福利厚生費は含まない点にご注意ください。
- ※2 1人あたり給与支給総額は、「給与支給総額÷従業員数」で算出してください。
- なお、従業員数は期末における正規・非正規を含めた実数（役員を含む）としてください。

※3 実績に対する認定や表彰等が加点対象となります。計画や宣言等は下切り捨てとしてください。
※4 1人あたり給与支給総額は、計画の欄に適宜記入してください。

(2) 女性の活躍推進に資する認定及び表彰

認定機関	
認定・表彰名(※)	

※認定・表彰等を受けている場合は、承認番号を記入してください。

(3) 秋田県中小企業経営革新認定

<input checked="" type="checkbox"/>	秋田県中小企業経営革新認定
-------------------------------------	---------------

※承認を受けている場合は、承認番号を記入してください。

(4) パートナースhip構築

<input checked="" type="checkbox"/>	パートナースhip構築
-------------------------------------	-------------

※登録済の場合は、その写しを添付してください。

【給与支給総額の向上計画を記載する場合】
給与支給総額は、前期の決算書（個人事業主の場合は青色申告決算書（損益計算書））から次の金額を抜粋し、合計額を記載してください。当期以降は前期の実績額を元に、将来の計画を記載してください。

給与支給総額に含まれる経費（例）

法人の場合	個人事業主の場合	(参考) 含まない経費
労務費のうち ・給料手当（賃金） ・雑給 ・賞与 販売費及び一般管理費のうち ・役員報酬 ・役員賞与 ・給料手当 ・賞与 ・雑給	②給料賃金 ③専従者給与 ④青色申告特別控除前の所得金額	退職金 法定福利費 福利厚生費